



Press Release

2014年1月7日

報道関係 各位

UL Japan が日本市場向けサービスを拡充 イーエムシー鹿島を子会社化、並びに、島津テクノリサーチと合併事業を開始

高成長が期待される車載電子機器などの EMC・無線試験、並びに、 室内空気質と環境・化学分野における分析調査能力を拡大

米国の第三者安全科学機関である UL Inc. (本社:イリノイ州ノースブルック、以下 UL) は、買収及び合併事業を通じて、日本市場向けサービスを拡充すると発表しました。UL の日本法人である株式会社 UL Japan は、2013年12月24日付で株式会社イーエムシー鹿島(本社:千葉県香取市、以下 イーエムシー鹿島)を買収し、連結子会社としました。また、2014年1月6日付で、分析機器のトップメーカーである株式会社島津製作所の子会社、株式会社島津テクノリサーチ(以下 島津テクノリサーチ)と共に、日本国内に合併会社を設立しました。

UL Japan 代表取締役社長の山上英彦は次のように述べています。「UL では、戦略上、日本を非常に重要な市場として位置づけており、今回の買収、および、合併会社設立は、お客様に提供するサービスの付加価値を高め、中長期的には、当社の成長を牽引する中核事業へ発展することを期待しています。また、電子部品や無線技術の実装が急速に進む車載機器の EMC 測定や室内空気質、環境・化学試験の需要が高まる中、業界をリードする両社との提携は、国内外での UL の市場価値の向上、事業能力の拡大につながります」

イーエムシー鹿島は、今後社名を UL 鹿島とし、これまで行ってきた情報機器や車載電子機器等の EMC (電磁環境両立性) 試験サービスや、国内の電気用品安全法(PSE)、欧州低電圧指令等の製品安全試験サービス、EMC 試験機器校正サービスに加え、今後 UL のグローバル・ネットワークを活用した新たなサービスを提供していきます。UL 鹿島の持つ、各自動車メーカー規格を始めとする幅広い EMC ソリューションに、無線試験や各国電波法取得サービスなどを加えることで、国内外の自動車部品メーカーに対し、より幅広いワンストップサービスを提供してまいります。

島津テクノリサーチと新たに設立した合併会社、株式会社 UL 島津ラボラトリーは、京都市に本社を置き、室内空気環境の分析試験/レポート作成、および、環境影響評価、危険物質分析、化学関連調査/試験を主体に、製品や材料の調査・試験に関連する様々なサービスを提供します。

島津テクノリサーチのサービスは、様々な製品に頻繁に活用されており、その範囲は、電子機器、バッテリー、集積回路、プラスチック、家具、繊維、玩具、化粧品、一般消費財、建材、自動車、食品、飲料水、ガス、土壌、廃棄物、医薬品、ライフサイエンス関連分野と多岐にわたります。

両取引に関する財務情報の詳細は非公開となります。

【株式会社 UL 鹿島の概要】

株式会社 UL 鹿島は、長年の経験と豊富な実績をもとに、電気・電子機器の不要電磁波妨害試験およびイミュニティ試験など EMC 総合試験サービスを主な業務として提供しています。特に車載用機器の EMC 試験においては、A2LA (The American Association for Laboratory Accreditation)より、国際規格 ISO/IEC 17025 に基づいた EMC 試験所として認定されている他、国内外の多くの自動車メーカー規格にも対応可能です。また、ISO/IEC 17025 校正所としても認定されています。詳細はウェブサイト (<http://www.emc-kashima.co.jp/>) をご覧ください。

【株式会社 UL 島津ラボラトリーの概要】

株式会社 UL 島津ラボラトリーは、島津テクノロジーの持つ分析技術を生かし、室内空気環境をはじめとして、国内・海外の規制・規格に対応した様々な化学分析・環境分析試験を提供していきます。また、ULとの連携により試験から認証までトータルでサポートとするとともに、ULの世界各国の試験所とのネットワークによりグローバル・サプライチェーンを支援します。

【ULの概要】

ULは、認証、試験、検査、アドバイザー/トレーニング・サービスの提供によって、120年間にわたり、発展を遂げてきた世界的な第三者安全科学機関です。人々に安全な生活/職場環境をもたらすというミッションの下、10,000名を超えるプロフェッショナル・スタッフを擁するULは、調査/規格開発活動を通じて、安全において進化し続けるニーズの継続的促進と対応に取り組んでいます。そして、製造企業をはじめとする各種企業、貿易団体、国際的規制機関のパートナーとして、複雑さを増すグローバル・サプライチェーンに対するソリューションを提供しています。詳細はウェブサイト(UL.com)をご覧ください。

【一般からのお問い合わせ先】

株式会社UL Japan
マーケティング部 担当:山崎
Tel: 03-5293-6031 Fax: 03-5293-6001

【メディアからのお問合せ先】

株式会社 UL Japan 広報代理
フォーカスト・コミュニケーションズ株式会社
担当:水本・大谷
E-mail: ul_pr_japan@focused.co.jp
Tel: 03-5157-0033 Fax:03-5157-0031